

令和4年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 14 号
令和5年7月21日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和4年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の着眼点	1
III	審査の主な実施内容	1
IV	審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V	審査の結果	1
○	男鹿みなと市民病院事業会計	
1	男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	10
5	一般会計からの繰入金	12
6	むすび	12
○	男鹿市上水道事業会計	
1	上水道事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状態	22
5	一般会計からの繰入金	24
6	むすび	24
○	男鹿市ガス事業会計	
1	ガス事業の概要	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	一般会計からの繰入金	34
6	むすび	34
○	男鹿市下水道事業会計	
1	下水道事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	42
5	一般会計からの繰入金	44
6	むすび	44

○ 男鹿市農業集落排水事業会計	
1 農業集落排水事業の概要	45
2 予算の執行状況	46
3 経営成績	48
4 財政状態	52
5 一般会計からの繰入金	54
6 むすび	54
○ 男鹿市漁業集落排水事業会計	
1 漁業集落排水事業の概要	55
2 予算の執行状況	56
3 経営成績	58
4 財政状態	62
5 一般会計からの繰入金	64
6 むすび	64

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号「—」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
- 4 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

令和4年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I 審査の対象

令和4年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和4年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和4年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和4年度 男鹿市下水道事業会計決算

令和4年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

令和4年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

III 審査の主な実施内容

男鹿市監査基準に準拠し、市長から送付された令和4年度の各事業会計決算書及び附属書類について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和5年7月6日(木)	企業局	若美庁舎
令和5年7月7日(金)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院

V 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業会計の令和5年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
					増減	増減率(%)		
病床数 (床)		145	145	145	0	0.0	149	
患 者 数	入院 令和4年度 (365日)	年間 (人)	41,529	37,775	36,582	△1,193	△3.2	35,199
		1日平均 (人)	113.8	103.5	100.2	△3.3	△3.2	97.0
	外来 令和4年度 (243日)	年間 (人)	69,269	64,917	69,079	4,162	6.4	64,249
		1日平均 (人)	285.1	268.3	284.3	16.0	6.0	256.1
	計	年間 (人)	110,798	102,692	105,661	2,969	2.9	99,448
		1日平均 (人)	398.9	371.8	384.5	12.7	3.4	353.1
	病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)		78.5	71.4	69.1	△2.3	△3.2	65.1
	職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		179	176	180	4	2.3
資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0	
計		179	176	180	4	2.3	202	
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)		0.45	0.47	0.47	0.0	0.0	0.57	

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国177の公立病院の平均値である。

※ 職員数は、常勤職員のほか、フルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

- (1) 入院患者数は36,582人で、前年度より1,193人(3.2%)減少し、1日平均患者数は100.2人で、前年度より3.3人(3.2%)減少している。病床利用率は2.3ポイント減少している。
- (2) 外来患者数は69,079人で、前年度より4,162人(6.4%)増加し、1日平均患者数は284.3人で、前年度より16.0人(6.0%)増加している。
- (3) 患者数、病床利用率はともに年鑑指標を上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	入院収益	1,415,145,000	1,301,288,115	△ 113,856,885	92.0
	外来収益	717,757,000	721,022,712	3,265,712	100.5
	その他医業収益	121,631,000	125,646,570	4,015,570	103.3
	小 計	2,254,533,000	2,147,957,397	△ 106,575,603	95.3
医 業 外 収 益	受取利息配当金	1,466,000	1,464,902	△ 1,098	99.9
	他会計負担金	192,397,000	192,397,000	0	100.0
	他会計補助金	57,902,000	57,902,000	0	100.0
	国県補助金	79,680,000	145,805,938	66,125,938	183.0
	長期前受金戻入	84,842,000	89,669,757	4,827,757	105.7
	その他医業外収益	8,701,000	9,540,127	839,127	109.6
	小 計	424,988,000	496,779,724	71,791,724	116.9
合 計	2,679,521,000	2,644,737,121	△ 34,783,879	98.7	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	給与費	1,515,284,000	1,468,912,149	46,371,851	96.9
	材料費	468,979,000	414,687,942	54,291,058	88.4
	経費	452,159,000	419,256,574	32,902,426	92.7
	減価償却費	115,724,000	108,609,434	7,114,566	93.9
	資産減耗費	19,672,000	18,275,652	1,396,348	92.9
	研究研修費	3,260,000	2,661,212	598,788	81.6
	小 計	2,575,078,000	2,432,402,963	142,675,037	94.5
医 費 外 用	支払利息	29,664,000	29,535,108	128,892	99.6
	雑損失	39,937,000	39,579,560	357,440	99.1
	寄附金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	小 計	78,601,000	78,114,668	486,332	99.4
予備費	100,000	0	100,000	0.0	
合 計	2,653,779,000	2,510,517,631	143,261,369	94.6	

ア 収入合計は2,644,737,121円で、予算に対して34,783,879円の減となり、執行率は98.7%となっている。

イ 支出合計は2,510,517,631円で、143,261,369円の不用額が生じており、執行率は94.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	224,500,000	209,700,000	△ 14,800,000	93.4
他会計負担金	171,580,000	171,580,000	0	100.0
他会計補助金	36,000,000	36,000,000	0	100.0
国県補助金	11,495,000	11,495,000	0	100.0
医師等修学資金貸付 金返還金	4,758,000	4,758,000	0	100.0
合 計	448,333,000	433,533,000	△ 14,800,000	96.7

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設改良費	276,220,000	257,524,960	13,750,000	4,945,040	93.2
企業債償還金	269,609,000	269,608,921	0	79	100.0
医師等修学資金貸付 金	720,000	720,000	0	0	100.0
合 計	546,549,000	527,853,881	13,750,000	4,945,119	96.6

ア 収入合計は433,533,000円で、執行率は96.7%となり、支出合計は527,853,881円で、執行率は96.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額94,320,881円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填し、なお不足する額は一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		224,500,000	209,700,000	14,800,000
一時借入金		1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
流用禁止項目	職員給与費	1,507,478,000	1,461,377,149	46,100,851
	交際費	1,500,000	1,313,738	186,262
他会計からの補助金		93,902,000	93,902,000	0
たな卸資産購入費		400,000,000	245,099,199	154,900,801

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
医業収益	入院収益	1,362,338,315	1,279,532,561	1,301,287,970	21,755,409	101.7
	外来収益	740,014,847	649,070,920	717,923,093	68,852,173	110.6
	その他医業収益	114,634,584	118,034,032	122,238,976	4,204,944	103.6
	計	2,216,987,746	2,046,637,513	2,141,450,039	94,812,526	104.6
医業費用	給与費	1,481,992,862	1,504,013,675	1,468,912,149	△ 35,101,526	97.7
	材料費	437,357,971	371,469,254	374,998,594	3,529,340	101.0
	経費	344,366,854	359,112,384	381,950,955	22,838,571	106.4
	減価償却費	132,986,968	135,645,894	108,609,434	△ 27,036,460	80.1
	資産減耗費	2,755,094	6,013,245	18,275,652	12,262,407	303.9
	研究研修費	1,439,597	1,325,834	2,428,856	1,103,022	183.2
	計	2,400,899,346	2,377,580,286	2,355,175,640	△ 22,404,646	99.1
医業利益 (△医業損失)	△ 183,911,600	△ 330,942,773	△ 213,725,601	117,217,172	—	
医業外収益	受取利息配当金	261,505	3,128	1,464,902	1,461,774	46,831.9
	他会計負担金	97,898,000	171,800,000	192,397,000	20,597,000	112.0
	他会計補助金	143,568,000	58,975,000	57,902,000	△ 1,073,000	98.2
	国県補助金	18,174,800	188,883,328	145,805,938	△ 43,077,390	77.2
	長期前受金戻入	84,773,839	88,237,606	89,669,757	1,432,151	101.6
	その他医業外収益	8,004,697	8,667,297	8,876,289	208,992	102.4
	計	352,680,841	516,566,359	496,115,886	△ 20,450,473	96.0
医業外費用	支払利息	39,702,654	34,614,620	29,535,108	△ 5,079,512	85.3
	雑損失	84,803,409	76,684,090	109,635,687	32,951,597	143.0
	寄附金	0	0	9,000,000	9,000,000	皆増
計	124,506,063	111,298,710	148,170,795	36,872,085	133.1	
経常利益 (△経常損失)	44,263,178	74,324,876	134,219,490	59,894,614	180.6	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	44,263,178	74,324,876	134,219,490	59,894,614	180.6	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,656,726,078	△ 1,612,462,900	△ 1,538,138,024	74,324,876	95.4	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,612,462,900	△ 1,538,138,024	△ 1,403,918,534	134,219,490	91.3	

ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,141,450,039円に対し、医業費用は2,355,175,640円となった。この結果、医業損失は213,725,601円となったが、前年度より117,217,172円の増益となった。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益496,115,886円に対し、医業外費用は148,170,795円となった。この結果、347,945,091円の利益となったが、前年度より57,322,558円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は2,637,565,925円、総費用は2,503,346,435円で、純利益は134,219,490円となり、前年度より59,894,614円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 7.81	△ 14.21	△ 8.89	△ 8.08
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.94	0.88	0.89	0.59
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.30	△ 16.17	△ 9.98	△ 13.70

ア 経営資本営業利益率はマイナス8.89%で、前年度より5.32ポイント上昇し、年鑑指標を0.81ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.89回で、前年度より0.01回上昇し、年鑑指標を0.30回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス9.98%で、前年度より6.19ポイント上昇し、年鑑指標を3.72ポイント上回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,405,405	1,430,109	1,428,539	1,366,624
医業収益 (千円)	2,216,988	2,046,638	2,141,450	2,048,765
人件費/医業収益×100 (%)	63.4	69.9	66.7	66.7

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 15人（14人）、看護師 82人（82人）、医療技術職員25人（24人）となっている。注：（ ）は前年度

ア 人件費（決算統計数値）は1,428,539千円で、前年度より1,570千円の減となった。

イ 医業収益は2,141,450千円で、前年度より94,812千円の増となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は66.7%で、前年度より3.2ポイント低下し、年鑑指標と同値である。

(4) 労働生産性

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	12,385	11,629	11,897	10,142
医師1人1日当たり患者数 (人)	28.5	26.6	25.6	16.1
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.7	3.5	3.7	2.3

ア 職員1人当たり医業収益は11,897千円で、前年度より268千円の増となった。

イ 医師の1人1日当たり患者数は25.6人で、前年度より1.0人の減となった。

ウ 看護部門の1人1日当たり患者数は3.7人で、前年度より0.2人の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

○常勤医師の平均給与等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	497,619	494,107	474,470	586,244
手当（常勤職員）	（円）	1,083,113	1,028,107	1,008,171	919,515

常勤医師の基本給は474,470円で、前年度より19,637円の減となり、年鑑指標を111,774円下回っている。

○医師の平均年齢等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	48	49	49	47
平均勤続年数（全職員）	（年）	23	23	23	15

○常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	297,454	304,940	296,192	303,231
手当（常勤職員）	（円）	180,428	194,088	199,407	174,544

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は296,192円で、前年度より8,748円の減となり、年鑑指標を7,039円下回っている。

○看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	45	46	46	44
平均勤続年数（全職員）	（年）	15	15	11	17

○常勤事務職員の平均給与等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）	（円）	313,750	319,194	308,550	324,281
手当（常勤職員）	（円）	167,861	184,343	173,835	176,236

常勤事務職員の基本給は308,550円で、前年度より10,644円の減となり、年鑑指標を15,731円下回っている。

○事務職員の平均年齢等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）	（歳）	47	46	45	46
平均勤続年数（全職員）	（年）	7	7	7	11

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,851	8,126	7,936	6,765
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.4	69.9	66.7	66.7

平均給与は7,936千円で、前年度より190千円の減となっている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.6	1.4	1.2	0.9
支払利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.8	1.7	1.4	1.2

ア 支払利息対総費用比率は1.2%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.4%で、前年度より0.3ポイント低下し、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,405,405	55.6	1,430,109	57.5	1,428,539	57.1	△1,570	99.9
支払利息	39,703	1.6	34,615	1.4	29,535	1.2	△5,080	85.3
減価償却費	132,987	5.3	135,646	5.5	108,609	4.3	△27,037	80.1
光熱水費	42,690	1.7	45,917	1.8	62,386	2.5	16,469	135.9
通信運搬費	4,758	0.2	5,927	0.2	6,705	0.3	778	113.1
修繕費	9,453	0.4	14,819	0.6	14,218	0.6	△601	95.9
委託料	222,471	8.8	220,736	8.9	216,741	8.7	△3,995	98.2
材料費	437,358	17.3	371,470	14.9	374,999	15.0	3,529	101.0
その他経費	230,581	9.1	229,640	9.2	261,615	10.5	31,975	113.9
(経常費用)	2,525,406	100.0	2,488,879	100.0	2,503,347	100.0	14,468	100.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,525,406	100.0	2,488,879	100.0	2,503,347	100.0	14,468	100.6

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.3	222,283,334	9.4	222,283,334	8.8	0	100.0
		建物	1,041,489,465	43.8	988,432,878	41.9	935,376,291	37.2	△ 53,056,587	94.6
		構築物	347,757,539	14.6	361,435,254	15.3	342,708,284	13.6	△ 18,726,970	94.8
		器械備品	218,913,119	9.2	177,872,230	7.5	357,729,711	14.2	179,857,481	201.1
		車両	122,000	0.0	61,000	0.0	61,000	0.0	0	100.0
		有形固定資産 計	1,830,565,457	76.9	1,750,084,696	74.1	1,858,158,620	73.8	108,073,924	106.2
	投資 (修学資金貸付金)	41,204,000	1.7	41,424,000	1.8	25,562,000	1.0	△ 15,862,000	61.7	
計	1,871,769,457	78.6	1,791,508,696	75.9	1,883,720,620	74.8	92,211,924	105.1		
流動資産	現金預金	117,571,136	4.9	173,519,064	7.3	257,544,513	10.2	84,025,449	148.4	
	未収金	359,017,187	15.1	372,173,413	15.8	325,043,959	12.9	△ 47,129,454	87.3	
	貸倒引当金	△353,829	0.0	△558,375	0.0	△454,855	0.0	103,520	81.5	
	貯蔵品	33,090,816	1.4	24,074,498	1.0	45,863,845	1.8	21,789,347	190.5	
	前払金	0	0.0	0	0.0	4,125,000	0.3	4,125,000	皆増	
	計	509,325,310	21.4	569,208,600	24.1	632,122,462	25.2	62,913,862	111.1	
資産合計	2,381,094,767	100.0	2,360,717,296	100.0	2,515,843,082	100.0	155,125,786	106.6		
負債の部	固定負債	企業債	1,574,565,597	66.1	1,358,856,676	57.6	1,296,970,782	51.6	△ 61,885,894	95.4
		引当金	338,975,000	14.2	381,818,400	16.2	430,243,400	17.1	48,425,000	112.7
		計	1,913,540,597	80.3	1,740,675,076	73.8	1,727,214,182	68.7	△ 13,460,894	99.2
	流動負債	企業債	287,207,717	12.1	269,608,921	11.4	271,585,894	10.8	1,976,973	100.7
		一時借入金	290,000,000	12.2	290,000,000	12.3	200,000,000	7.9	△ 90,000,000	69.0
		未払金	104,381,570	4.4	104,838,608	4.4	98,575,040	3.9	△ 6,263,568	94.0
		預り金	9,530,028	0.4	8,991,566	0.4	10,597,108	0.4	1,605,542	117.9
		引当金	75,045,000	3.1	75,504,000	3.2	73,147,000	2.9	△ 2,357,000	96.9
	計	766,164,315	32.2	748,943,095	31.7	653,905,042	25.9	△ 95,038,053	87.3	
	繰延収益	長期前受金	1,460,234,945	61.3	1,595,739,067	67.6	1,699,860,447	67.6	104,121,380	106.5
		長期前受金収益 化累計額	△389,066,164	△16.3	△429,185,892	△18.2	△403,902,029	△16.1	25,283,863	94.1
計		1,071,168,781	45.0	1,166,553,175	49.4	1,295,958,418	51.5	129,405,243	111.1	
負債合計	3,750,873,693	157.5	3,656,171,346	154.9	3,677,077,642	146.1	20,906,296	100.6		
資本の部	剰余金	資本金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	0	100.0
		その他資本剰余金	214,193,050	9.0	214,193,050	9.1	214,193,050	8.5	0	100.0
		資本剰余金合計	214,193,050	9.0	214,193,050	9.1	214,193,050	8.5	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,612,462,900	△67.7	△1,538,138,024	△65.2	△1,403,918,534	△55.8	134,219,490	91.3
		利益剰余金 (△欠損金) 計	△1,612,462,900	△67.7	△1,538,138,024	△65.2	△1,403,918,534	△55.8	134,219,490	91.3
計	△1,398,269,850	△58.7	△1,323,944,974	△56.1	△1,189,725,484	△47.3	134,219,490	89.9		
資本合計	△1,369,778,926	△57.5	△1,295,454,050	△54.9	△1,161,234,560	△46.2	134,219,490	89.6		
負債資本合計	2,381,094,767	100.0	2,360,717,296	100.0	2,515,843,082	100.0	155,125,786	106.6		

ア 資産についてみると、固定資産は1,883,720,620円で、前年度より92,211,924円の増となった。

このうち建物が53,056,587円、構築物が18,726,970円の減で、器械備品が179,857,481円の増となっている。

流動資産は632,122,462円で、前年度より62,913,862円の増となった。

その主なものは、現金預金が84,025,449円、貯蔵品が21,789,347円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,727,214,182円で、前年度より13,460,894円の減となり、このうち企業債は61,885,894円の減となっている。

流動負債は653,905,042円で、前年度より95,038,053円の減となっており、このうち企業債は1,976,973円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金の合計はマイナス1,189,725,484円となっている。

このうち当年度未処理欠損金は1,403,918,534円で、前年度より134,219,490円の減となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.5	76.0	96.7	237.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 12.5	△ 5.5	5.4	38.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.9	111.2	101.2	79.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.7	75.2	65.6	50.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.2

ア 流動比率は96.7%で、前年度より20.7ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率はプラス5.4%で、前年度より10.9ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は101.2%で、前年度より10.0ポイント低下した。

エ 累積欠損金比率は65.6%で、前年度より9.6ポイント低下した。

オ 資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は535,089,000円で、総務省繰出基準に基づくものは499,089,000円（93.3%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	191,140,000	191,140,000
不採算地区病院の運営に要する経費	114,921,000	114,921,000
リハビリテーション医療に要する経費	8,395,000	8,395,000
救急医療の確保に要する経費	70,938,000	70,938,000
高度医療に要する経費	49,521,000	49,521,000
保健衛生行政事務に要する経費	6,272,000	6,272,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	792,000	792,000
共済追加費用の負担に要する経費	5,049,000	5,049,000
医師確保対策に要する経費	11,175,000	11,175,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	33,351,000	33,351,000
児童手当に要する経費	7,535,000	7,535,000
その他	0	36,000,000
計	499,089,000	535,089,000

6 む す び

以上、令和4年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

経営状況は、総収益26億3,756万5,925円に対して、総費用が25億334万6,435円で、1億3,421万9,490円の純利益となり、4年連続の黒字決算となった。

これは、新型コロナウイルス感染症が収束しない中であって、2度の院内クラスターが発生したことから、入院患者数の減少等の影響がみられたが、経営改善計画に基づく、診療単価の向上や病棟の再編等の取組が医業収益の改善につながるとともに、新型コロナウイルス感染者の積極的な受入によって、国・県の補助金を受けたことなどによるものである。

市の一般会計からの繰入金は5億3,508万9,000円と多額で、横ばい傾向にあり、市の財政を圧迫する大きな要因となっていることから、その依存度を低下させることが求められている。

また、累積欠損金は14億391万8,534円となっており、その削減が急務である。

このため、医業収益の向上を基本に、職員が一体となって経営改善策の実施に取り組み、期待される効果の発現に努めるとともに、本市唯一の総合病院として果たすべき機能を強化し、市民の利用度の一層の向上につなげられたい。

男鹿市上水道事業会計

1 上水道事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	25,973	25,264	24,511	△753	△3.0	25,629	
給水戸数 b (戸)	11,807	11,650	11,547	△103	△0.9	—	
給水人口 c (人)	25,435	24,730	23,981	△749	△3.0	21,896	
普及率 c/a (%)	97.9	97.9	97.8	△0.1	△0.1	85.4	
配水能力 d (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,283	
配水量 e (m ³)	3,865,788	3,877,699	3,849,369	△28,330	△0.7	3,108,093	
有収水量 f (m ³)	2,806,721	2,834,903	2,805,756	△29,147	△1.0	2,525,741	
1日最大配水量 g (m ³)	11,873	12,101	12,695	594	4.9	10,499	
1日平均配水量 h (m ³)	10,591	10,624	10,546	△78	△0.7	8,515	
施設利用率 h/d (%)	65.7	65.9	65.4	△0.5	△0.8	55.7	
負荷率 h/g (%)	89.2	87.8	83.1	△4.7	△5.4	81.1	
最大稼働率 g/d (%)	73.6	75.0	78.7	3.7	4.9	68.7	
有収率 f/e (%)	72.6	73.1	72.9	△0.2	△0.3	81.3	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	11	10	△1	△9.1	8
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	13	12	△1	△7.7	9

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国248団体の平均値である。

※ 令和2年度の有収水量は、男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m³を除いている。

- (1) 給水人口は23,981人で、前年度より749人減少した。総人口24,511人に対する普及率は97.8%で、前年度から0.1ポイント低下し、年鑑指標を12.4ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は2,805,756m³で、有収率は72.9%となり、前年度と比較し0.2ポイント低下しており、年鑑指標を8.4ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	給水収益	547,676,000	544,062,564	△ 3,613,436	99.3
	受託工事収益	100,000	54,131	△ 45,869	54.1
	その他営業収益	10,496,000	10,345,480	△ 150,520	98.6
	小 計	558,272,000	554,462,175	△ 3,809,825	99.3
営業 外 収益	受取利息	5,000	3,028	△ 1,972	60.6
	他会計負担金	8,692,000	8,692,477	477	100.0
	長期前受金戻入	57,207,000	53,217,415	△ 3,989,585	93.0
	雑収益	246,000	723,866	477,866	294.3
	小 計	66,150,000	62,636,786	△ 3,513,214	94.7
合 計		624,422,000	617,098,961	△ 7,323,039	98.8

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	原水及び浄水費	152,666,000	151,768,668	897,332	99.4
	配水及び給水費	80,869,000	76,982,349	3,886,651	95.2
	受託工事費	90,000	49,214	40,786	54.7
	業務及び総係費	60,729,000	59,186,708	1,542,292	97.5
	減価償却費	289,705,152	289,704,831	321	100.0
	資産減耗費	29,427,548	4,072,201	25,355,347	13.8
	小 計	613,486,700	581,763,971	31,722,729	94.8
営業 外 費 用	支払利息	33,284,000	33,283,820	180	100.0
	雑支出	350,000	77,451	272,549	22.1
	消費税及び地方消費税	15,192,300	15,192,300	0	100.0
	小 計	48,826,300	48,553,571	272,729	99.4
合 計		662,313,000	630,317,542	31,995,458	95.2

ア 収入合計は617,098,961円で、予算に対して7,323,039円の減となり、執行率は98.8%となっている。

イ 支出合計は630,317,542円で、31,995,458円の不用額が生じており、執行率は95.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	127,500,000	99,900,000	△ 27,600,000	78.4
国庫補助金	37,425,000	34,832,000	△ 2,593,000	93.1
他会計負担金	27,180,000	27,180,979	979	100.0
工事負担金	1,188,000	1,310,100	122,100	110.3
合 計	193,293,000	163,223,079	△ 30,069,921	84.4

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施設増補改良費	289,091,000	236,087,422	45,000,000	8,003,578	81.7
営業設備費	2,020,000	1,888,460	0	131,540	93.5
企業債償還金	158,546,000	158,545,167	0	833	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	454,657,000	396,521,049	45,000,000	13,135,951	87.2

ア 収入合計は163,223,079円で、執行率は84.4%となり、支出合計は396,521,049円で、執行率は87.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額233,297,970円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債	127,500,000	99,900,000	27,600,000
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	85,239,000	83,903,178
	交際費	130,000	76,312
たな卸資産購入費	5,834,000	5,104,522	729,478

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。
(単位：円、%)

科 目	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	給水収益	490,208,200	499,458,095	494,603,340	△ 4,854,755	99.0
	受託工事収益	73,741	16,850	49,210	32,360	292.0
	他会計負担金	13,461,298	0	0	0	—
	その他営業収益	9,058,978	9,822,284	10,324,280	501,996	105.1
	計	512,802,217	509,297,229	504,976,830	△ 4,320,399	99.2
営業費用	原水及び浄水費	113,986,100	122,556,066	140,443,920	17,887,854	114.6
	配水及び給水費	70,193,092	81,864,440	72,490,789	△ 9,373,651	88.5
	受託工事費	70,097	16,850	44,740	27,890	265.5
	業務及び総係費	56,380,795	56,278,073	56,697,092	419,019	100.7
	減価償却費	286,021,903	283,913,713	289,704,831	5,791,118	102.0
	資産減耗費	16,344,373	5,797,470	4,072,201	△ 1,275,269	70.2
計	542,996,360	550,426,612	563,453,573	13,026,961	102.4	
営業利益 (△営業損失)	△ 30,194,143	△ 41,129,383	△ 58,476,743	△ 17,347,360	—	
営業外収益	受取利息	4,244	3,701	3,028	△ 673	81.8
	雑収益	899,084	278,079	685,022	406,943	246.3
	他会計負担金	7,244,901	6,506,501	8,692,477	2,185,976	133.6
	長期前受金戻入	52,105,607	51,827,340	53,217,415	1,390,075	102.7
	計	60,253,836	58,615,621	62,597,942	3,982,321	106.8
営業外費用	支払利息	40,064,358	36,607,120	33,283,820	△ 3,323,300	90.9
	雑支出	1,299,991	142,375	114,086	△ 28,289	80.1
	計	41,364,349	36,749,495	33,397,906	△ 3,351,589	90.9
経常利益 (△経常損失)	△ 11,304,656	△ 19,263,257	△ 29,276,707	△ 10,013,450	—	
特別利益	1,424,653	44,400	0	△ 44,400	皆減	
特別損失	0	4,299,654	0	△ 4,299,654	皆減	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 9,880,003	△ 23,518,511	△ 29,276,707	△ 5,758,196	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	7,508,160	495,299	0	△ 495,299	皆減	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,371,843	△ 23,023,212	△ 29,276,707	△ 6,253,495	—	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益504,976,830円に対し、営業費用は563,453,573円となった。この結果、営業損失が58,476,743円となり、前年度より17,347,360円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益62,597,942円に対し、営業外費用は33,397,906円となった。この結果、29,200,036円の利益となり、前年度より7,333,910円の増益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は567,574,772円、総費用は596,851,479円で、純損失が29,276,707円となり、前年度より5,758,196円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.44	△ 0.61	△ 0.87	△ 0.52
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 5.89	△ 8.08	△ 11.58	△ 6.76

ア 経営資本営業利益率はマイナス0.87%で、前年度より0.26ポイント低下し、年鑑指標を0.35ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.08回で、前年度より0.01ポイント上昇している。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス11.58%で、前年度より3.50ポイント低下し、年鑑指標を4.82ポイント下回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	65,750	70,321	67,131	52,851
給水収益 (千円)	490,208	499,458	494,603	447,894
人件費/給水収益×100 (%)	13.4	14.1	13.6	11.8

ア 人件費（決算統計数値）は67,131千円で、前年度より3,190千円の減となり、年鑑指標を14,280千円上回っている。

イ 給水収益は494,603千円で、前年度より4,855千円の減となり、年鑑指標を46,709千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は13.6%で、前年度より0.5ポイント低下し、年鑑指標を1.8ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	280,672	257,718	280,576	297,428
職員1人当たり営業収益 (千円)	51,280	46,300	50,498	54,527
職員1人当たり給水人口 (人)	2,544	2,248	2,398	2,578

ア 職員1人当たり有収水量は280,576m³で、前年度より22,858m³の増となり、年鑑指標を16,852m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は50,498千円で、前年度より4,198千円の増となり、年鑑指標を4,029千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,398人で、前年度より150人の増となり、年鑑指標を180人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給	(円)	316,819	302,812	309,104	320,115
手当	(円)	156,160	149,591	155,597	154,364
平均年齢	(歳)	41	39	40	45
平均勤続年数	(年)	21	19	20	17

ア 職員の平均給与のうち基本給は309,104円で、前年度より6,292円の増となり、年鑑指標を11,011円下回っている。

イ 手当は155,597円で、前年度より6,006円の増となり、年鑑指標を1,233円上回っている。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,575	6,393	6,713	6,224
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.8	13.8	13.3	11.4

ア 平均給与は6,713千円で、前年度より320千円の増となり、年鑑指標を489千円上回っている。

イ 労働分配率は13.3%で、前年度より0.5ポイント低下し、年鑑指標を1.9ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	6.9	6.2	5.6	4.9
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.2	7.3	6.7	5.9

ア 支払利息対総費用比率は5.6%で、前年度より0.6ポイント低下し、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は6.7%で、前年度より0.6ポイント低下し、年鑑指標を0.8ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	65,750	11.3	70,321	11.9	67,131	11.2	△ 3,190	95.5
支払利息	40,064	6.9	36,607	6.2	33,284	5.6	△ 3,323	90.9
減価償却費	286,022	48.9	283,914	48.0	289,705	48.5	5,791	102.0
動力費	40,600	6.9	43,746	7.4	59,277	9.9	15,531	135.5
光熱水費	1,673	0.3	1,821	0.3	2,116	0.4	295	116.2
通信運搬費	3,187	0.5	3,400	0.6	3,200	0.5	△ 200	94.1
修繕費	28,269	4.8	39,923	6.7	34,799	5.8	△ 5,124	87.2
材料費	1,033	0.2	1,741	0.3	2,314	0.4	573	132.9
薬品費	3,579	0.6	3,627	0.6	3,856	0.6	229	106.3
路面復旧費	18	0.0	39	0.0	43	0.0	4	110.3
委託料	68,149	11.7	67,653	11.4	70,651	11.8	2,998	104.4
負担金	10,066	1.7	9,316	1.6	8,464	1.4	△ 852	90.9
その他経費	35,951	6.2	25,068	4.3	22,012	3.9	△ 3,056	87.8
(経常費用)	584,361	100.0	587,176	99.3	596,852	100.0	9,676	101.6
特別損失	0	0.0	4,300	0.7	0	0.0	△ 4,300	皆減
(総費用)	584,361	100.0	591,476	100.0	596,852	100.0	5,376	100.9

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	204.17	200.33	202.29
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	208.20	207.12	212.72
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	△ 4.03	△ 6.80	△ 10.43
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	189.61	188.84	193.74
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.65	176.18	176.28
給水利益	供給単価 - 給水原価	△ 14.96	△ 12.66	△ 17.46

※ 令和2年度において、男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m³は、年間総有収給水量に含まれていない。

ア 給水量1m³当たりの給水原価は193円74銭で、前年度より4円90銭の増となった。

イ 給水量1m³当たりの供給単価は176円28銭で、前年度より0円10銭の増となり、給水原価を17円46銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
固定資産	土地	60,341,573	0.9	59,967,200	0.9	59,967,200	0.9	0	100.0	
	建物	381,889,994	5.6	368,362,954	5.5	355,204,492	5.4	△ 13,158,462	96.4	
	構築物	5,422,125,631	79.0	5,347,127,933	79.4	5,301,703,614	79.5	△ 45,424,319	99.2	
	機械及び装置	650,515,181	9.5	623,233,020	9.2	612,692,040	9.2	△ 10,540,980	98.3	
	車両運搬具	528,335	0.0	25,128,335	0.4	21,262,995	0.3	△ 3,865,340	84.6	
	工具、器具及び備品	862,511	0.0	862,511	0.0	862,511	0.0	0	100.0	
	建設仮勘定	4,900,000	0.1	4,870,000	0.1	9,888,000	0.1	5,018,000	203.0	
	有形固定資産 計	6,521,163,225	95.1	6,429,551,953	95.5	6,361,580,852	95.4	△ 67,971,101	98.9	
	電話加入権	435,783	0.0	435,783	0.0	435,783	0.0	0	100.0	
	施設利用権	588,417	0.0	584,738	0.0	581,059	0.0	△ 3,679	99.4	
無形固定資産 計	1,024,200	0.0	1,020,521	0.0	1,016,842	0.0	△ 3,679	99.6		
計	6,522,187,425	95.1	6,430,572,474	95.5	6,362,597,694	95.4	△ 67,974,780	98.9		
流動資産	現金預金	275,470,732	4.0	245,496,855	3.6	243,809,586	3.7	△ 1,687,269	99.3	
	未収金	49,088,369	0.7	48,391,114	0.7	45,333,502	0.7	△ 3,057,612	93.7	
	貸倒引当金	△ 270,000	0.0	△ 281,000	0.0	△ 281,000	0.0	0	100.0	
	貯蔵品	13,024,954	0.2	12,942,778	0.2	13,673,232	0.2	730,454	105.6	
	前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
	計	337,320,835	4.9	306,556,527	4.5	302,542,100	4.6	△ 4,014,427	98.7	
資産合計	6,859,508,260	100.0	6,737,129,001	100.0	6,665,139,794	100.0	△ 71,989,207	98.9		
負債の部	固定負債	企業債	1,888,629,578	27.5	1,802,384,411	26.8	1,745,111,000	26.2	△ 57,273,411	96.8
		引当金	10,259,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	皆増
		計	1,898,888,578	27.7	1,802,384,411	26.8	1,747,111,000	26.2	△ 55,273,411	96.9
	流動負債	企業債	158,969,317	2.3	158,545,167	2.4	157,173,411	2.4	△ 1,371,756	99.1
		未払金	10,329,343	0.2	13,017,547	0.2	8,764,104	0.1	△ 4,253,443	67.3
		引当金	6,976,233	0.1	7,247,000	0.1	6,686,000	0.1	△ 561,000	92.3
		預り金	7,038,402	0.1	7,390,933	0.1	12,550,070	0.2	5,159,137	169.8
	計	183,313,295	2.7	186,200,647	2.8	185,173,585	2.8	△ 1,027,062	99.4	
	繰延収益	長期前受金	2,437,094,132	35.5	2,479,243,353	36.8	2,535,337,185	38.1	56,093,832	102.3
		長期前受金収益化累計額	△ 1,091,984,553	△15.9	△ 1,140,868,707	△16.9	△ 1,184,565,566	△17.8	△ 43,696,859	103.8
計	1,345,109,579	19.6	1,338,374,646	19.9	1,350,771,619	20.3	12,396,973	100.9		
負債合計	3,427,311,452	50.0	3,326,959,704	49.4	3,283,056,204	49.3	△ 43,903,500	98.7		
資本の部	資本金	1,930,100,999	28.1	1,937,609,159	28.8	1,938,104,458	29.0	495,299	100.0	
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,187,194,344	17.3	1,188,685,344	17.6	1,189,876,344	17.9	1,191,000	100.1
		資本剰余金 計	1,190,490,792	17.3	1,191,981,792	17.7	1,193,172,792	17.9	1,191,000	100.1
		積立金 (減債、利益、建設改良)	313,976,860	4.6	303,601,558	4.5	280,083,047	4.2	△ 23,518,511	92.3
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,371,843	0.0	△ 23,023,212	△0.3	△ 29,276,707	△0.4	△ 6,253,495	127.2
	利益剰余金 計	311,605,017	4.6	280,578,346	4.2	250,806,340	3.8	△ 29,772,006	89.4	
計	1,502,095,809	21.9	1,472,560,138	21.9	1,443,979,132	21.7	△ 28,581,006	98.1		
資本合計	3,432,196,808	50.0	3,410,169,297	50.6	3,382,083,590	50.7	△ 28,085,707	99.2		
負債資本合計	6,859,508,260	100.0	6,737,129,001	100.0	6,665,139,794	100.0	△ 71,989,207	98.9		

ア 資産についてみると、固定資産は6,362,597,694円で、前年度より67,974,780円の減となった。

その主なものは、構築物45,424,319円、機械及び装置10,540,980円、建物13,158,462円の減などである。

流動資産は302,542,100円で、前年度より4,014,427円の減となった。

その主なものは、現金預金1,687,269円、未収金3,057,612円などの減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,747,111,000円で、前年度より55,273,411円の減となり、このうち企業債が57,273,411円の減となっている。

流動負債は185,173,585円で、前年度より1,027,062円の減となり、このうち未払金が4,253,443円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,938,104,458円で、前年度より495,299円の増、剰余金は1,443,979,132円で、前年度より28,581,006円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は29,276,707円で、前年度より6,253,495円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.0	164.6	163.4	378.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.6	70.5	71.0	69.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	98.2	98.2	88.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.5	4.5	5.8	6.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は163.4%で、前年度より1.2ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は71.0%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は98.2%で、前年度と同率となった。

エ 累積欠損金比率は5.8%で、前年度より1.3ポイント上昇した。

オ 資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額35,873,456円に対し、35,873,456円であった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	30,092,191	30,092,191
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	2,847,845	2,847,845
児童手当に要する経費	1,240,000	1,240,000
その他	0	0
計	35,873,456	35,873,456

6 むすび

以上、令和4年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億6,757万4,772円に対して、総費用が5億9,685万1,479円で、純損失は2,927万6,707円となり、3年連続の赤字決算となった。

これは、給水戸数、給水人口の減少が続いていることから、給水収益が減少し、一方で、電気料金の高騰による動力費の増大や、漏水に対応するための修繕費等によって、営業費用が増加していることなどによる。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後、給水人口の減少が続き、給水収益はさらに減少すると見込まれる中で、老朽管や、重要給水施設の配水管の計画的な更新等が必要で、これに要する財源の確保も必要であり、現行の料金体系の下では、一層の経営悪化に陥ることが懸念されている。

このため、経営戦略に基づく、徹底したコストの削減や漏水対策による有収率の向上等への取組をさらに強化することが求められる。

また、料金改定については、財政の健全化のために避けて通れない検討課題となっているが、市民の直接的な負担増につながるものであり、説明責任を十分に果たした上で判断されるよう望みたい。

男鹿市ガス事業会計

1 ガス事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
供給区域戸数 a (戸)	13,537	13,430	13,280	△ 150	△ 1.1	10,761	
供給戸数 b (戸)	9,460	9,243	9,082	△ 161	△ 1.7	7,255	
普及率 b/a (%)	69.9	68.8	68.4	△ 0.4	△ 0.6	67.4	
ガス送出量 c (m ³)	2,475,917	2,442,818	2,373,467	△ 69,351	△ 2.8	8,302,400	
販売ガス量 (m ³)	2,526,504	2,482,217	2,426,232	△ 55,985	△ 2.3	8,213,400	
自家使用ガス量 (m ³)	2,099	1,976	1,887	△ 89	△ 4.5	49,800	
勘定外ガス量 d (m ³)	△ 52,686	△ 41,375	△ 54,652	△ 13,277	32.1	39,200	
勘定外ガス量率 d/c (%)	△ 2.1	△ 1.7	△ 2.3	△ 0.6	35.3	0.5	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	10	9	△ 1	△ 10.0	12
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	13	12	11	△ 1	△ 8.3	13

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国5団体の平均値である。

- (1) 供給戸数は9,082戸で、前年度より161戸減少している。普及率は68.4%で、前年度より0.4ポイント低下し、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。
- (2) 販売ガス量は2,426,232m³で、前年度より55,985m³減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益・ 営業雑益	ガス売上	579,474,000	582,344,397	2,870,397	100.5
	受注工事収益	5,357,000	4,999,329	△ 357,671	93.3
	器具販売収益	45,100,000	36,976,497	△ 8,123,503	82.0
	材料販売収益	288,000	188,421	△ 99,579	65.4
	その他営業雑益	19,780,000	20,296,110	516,110	102.6
	小 計	649,999,000	644,804,754	△ 5,194,246	99.2
営業外 収益	雑収益	1,725,000	2,581,254	856,254	149.6
	受取利息	2,000	2,461	461	123.1
	他会計負担金	2,638,000	2,638,485	485	100.0
	長期前受金戻入	13,565,000	13,614,712	49,712	100.4
	補助金	14,417,000	13,478,364	△ 938,636	93.5
	小 計	32,347,000	32,315,276	△ 31,724	99.9
合 計	682,346,000	677,120,030	△ 5,225,970	99.2	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用・ その他 営業費用	製造費	353,353,983	330,616,250	22,737,733	93.6
	供給販売費	220,248,000	212,470,394	7,777,606	96.5
	一般管理費	35,869,000	35,348,181	520,819	98.5
	受注工事原価	6,793,000	6,209,948	583,052	91.4
	器具販売原価	33,434,000	31,628,475	1,805,525	94.6
	材料販売原価	263,000	155,730	107,270	59.2
	その他営業費用	6,046,000	5,620,830	425,170	93.0
	小 計	656,006,983	622,049,808	33,957,175	94.8
営業外 費用	企業債利息	1,623,000	1,622,547	453	100.0
	雑支出	269,217	81,672	187,545	30.3
	消費税及び地方消費税	12,509,800	10,973,600	1,536,200	87.7
	小 計	14,402,017	12,677,819	1,724,198	88.0
合 計	670,409,000	634,727,627	35,681,373	94.7	

ア 収入合計は677,120,030円で、予算に対して5,225,970円の減となり、執行率は99.2%となっている。

イ 支出合計は634,727,627円で、35,681,373円の不用額が生じており、執行率は94.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	13,700,000	13,700,000	0	100.0
他会計負担金	120,000	120,000	0	100.0
合 計	13,820,000	13,820,000	0	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設費	84,635,000	82,811,526	0	1,823,474	97.8
営業設備費	6,921,000	6,552,040	0	368,960	94.7
企業債償還金	18,582,000	18,581,545	0	455	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	115,138,000	107,945,111	0	7,192,889	93.8

ア 収入合計は13,820,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は107,945,111円で、執行率は93.8%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額94,125,111円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
企業債	13,700,000	13,700,000	0	
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	77,842,000	76,675,387	1,166,613
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費	380,212,000	350,587,357	29,624,643	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	ガス売上	409,043,510	433,514,898	529,451,213	95,936,315	122.1
	受注工事収益	4,012,449	8,742,299	4,544,846	△ 4,197,453	52.0
	器具販売収益	31,059,690	33,279,400	33,615,016	335,616	101.0
	材料販売収益	264,850	252,571	171,303	△ 81,268	67.8
	その他営業雑益	19,108,480	18,809,280	18,494,640	△ 314,640	98.3
	計	463,488,979	494,598,448	586,277,018	91,678,570	118.5
営業費用・その他営業費用	売上原価	203,807,856	237,971,682	327,373,245	89,401,563	137.6
	供給販売費	224,534,481	219,337,602	208,162,965	△ 11,174,637	94.9
	一般管理費	40,608,534	31,825,400	34,327,020	2,501,620	107.9
	受注工事原価	5,614,346	8,825,755	5,803,912	△ 3,021,843	65.8
	器具販売原価	29,786,242	31,349,365	31,120,336	△ 229,029	99.3
	材料販売原価	240,772	229,610	155,730	△ 73,880	67.8
	その他営業費用	4,743,190	5,285,540	5,375,630	90,090	101.7
計	509,335,421	534,824,954	612,318,838	77,493,884	114.5	
営業利益 (△営業損失)	△ 45,846,442	△ 40,226,506	△ 26,041,820	14,184,686	—	
営業外収益	雑収益	2,178,044	1,682,529	2,372,869	690,340	141.0
	受取利息	2,497	2,607	2,461	△ 146	94.4
	補助金	0	0	13,478,364	13,478,364	皆増
	他会計負担金	165,000	2,091,200	2,638,485	547,285	126.2
	長期前受金戻入	18,073,474	16,281,473	13,614,712	△ 2,666,761	83.6
	計	20,419,015	20,057,809	32,106,891	12,049,082	160.1
営業外費用	企業債利息	1,777,510	1,650,423	1,622,547	△ 27,876	98.3
	雑支出	45,947	559,237	79,292	△ 479,945	14.2
	計	1,823,457	2,209,660	1,701,839	△ 507,821	77.0
経常利益 (△経常損失)	△ 27,250,884	△ 22,378,357	4,363,232	26,741,589	—	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 27,250,884	△ 22,378,357	4,363,232	26,741,589	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	4,439,863	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 22,811,021	△ 22,378,357	4,363,232	26,741,589	—	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益586,277,018円に対し、営業費用は612,318,838円となった。この結果、営業損失が26,041,820円となったが、前年度より14,184,686円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益32,106,891円に対し、営業外費用は1,701,839円となった。この結果、30,405,052円の利益となり、前年度より12,556,903円の増益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は618,383,909円、総費用は614,020,677円で、4,363,232円の純利益となり、前年度より26,741,589円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.86	△ 2.55	△ 1.65	1.54
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.29	0.31	0.37	0.42
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 9.89	△ 8.13	△ 4.44	3.64

ア 経営資本営業利益率はマイナス1.65%で、前年度より0.90ポイント上昇し、年鑑指標を3.19ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.37回で、前年度より0.06回上昇し、年鑑指標を0.05回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス4.44%で、前年度より3.69ポイント上昇し、年鑑指標を8.08ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	72,703	64,364	58,829	76,206
ガス売上 (千円)	409,044	433,515	529,451	828,323
人件費/ガス売上×100 (%)	17.8	14.8	11.1	9.2

ア 人件費（決算統計数値）は58,829千円で、前年度より5,535千円の減となり、年鑑指標を17,377千円下回っている。

イ ガス売上は529,451千円で、前年度より95,936千円の増となり、年鑑指標を298,872千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は11.1%で、前年度より3.7ポイント低下し、年鑑指標を1.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m ³)	229,682	248,222	269,581	696,051
職員1人当たり営業収益 (千円)	42,135	49,460	65,142	72,747
職員1人当たり供給戸数 (戸)	860	924	1,009	615

ア 職員1人当たり販売量は269,581m³で、前年度より21,359m³の増となり、年鑑指標を426,470m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は65,142千円で、前年度より15,682千円の増となり、年鑑指標を7,605千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は1,009戸で、前年度より85戸の増となり、年鑑指標を394戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給 (円)	309,853	298,521	304,212	381,457
手当 (円)	168,750	161,757	160,439	173,299
平均年齢 (歳)	46	43	46	47
平均勤続年数 (年)	26	22	24	20

ア 職員の平均給与のうち基本給は304,212円で、前年度より5,691円の増となり、年鑑指標を77,245円下回っている。

イ 手当は160,439円で、前年度より1,318円の減となり、年鑑指標を12,860円下回っている。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,609	6,436	6,537	6,458
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.7	13.0	10.0	8.9

ア 平均給与は6,537千円で、前年度より101千円の増となり、年鑑指標を79千円上回っている。

イ 労働分配率は10.0%で、前年度より3.0ポイント低下し、年鑑指標を1.1ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	1.3
支払利息対ガス売上比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.4	0.4	0.3	1.3

ア 支払利息対総費用比率は0.3%と、前年度と同じで、年鑑指標を1.0ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.3%と、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を1.0ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	72,703	14.2	64,364	12.0	58,829	9.6	△5,535	91.4
支払利息	1,778	0.3	1,650	0.3	1,623	0.3	△27	98.4
減価償却費	133,125	26.0	128,632	24.0	126,715	20.6	△1,917	98.5
光熱水費	3,886	0.8	4,097	0.8	5,392	0.9	1,295	131.6
通信運搬費	2,558	0.5	2,287	0.4	2,252	0.4	△35	98.5
修繕費	31,422	6.1	34,716	6.5	27,649	4.5	△7,067	79.6
原料費及び 購入ガス費	157,542	30.8	187,689	34.9	278,800	45.4	91,111	148.5
委託料	40,382	7.9	39,250	7.3	44,396	7.2	5,146	113.1
その他経費	67,763	13.4	74,349	13.8	68,365	11.1	△5,984	92.0
(経常費用)	511,159	100.0	537,034	100.0	614,021	100.0	76,987	114.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	511,159	100.0	537,034	100.0	614,021	100.0	76,987	114.3

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	191.53	207.34	254.87
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	202.32	216.35	253.08
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	△ 10.79	△ 9.02	1.80
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	192.85	206.15	245.01
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	161.90	174.65	218.22
販売利益	供給単価 - 供給原価	△ 30.95	△ 31.50	△ 26.79

ア ガス販売量1m³当たりの供給原価は245円1銭で、前年度より38円86銭の増となった。

イ ガス販売量1m³当たりの供給単価は218円22銭で、前年度より43円57銭の増となったが、供給原価を26円79銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	5.7	90,626,035	5.7	90,626,035	5.7	0	100.0
		建物	6,529,071	0.4	5,971,635	0.4	5,653,388	0.4	△ 318,247	94.7
		構築物	3,044,166	0.2	2,774,091	0.1	2,555,773	0.1	△ 218,318	92.1
		機械装置	105,072,230	6.6	106,740,893	6.8	107,453,599	6.8	712,706	100.7
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	425,020	0.0	231,900	0.0	231,900	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	4,170,308	0.3	4,117,533	0.3	6,921,671	0.4	2,804,138	168.1
		本支管	1,068,198,207	67.3	1,024,154,583	65.1	974,802,625	61.7	△ 49,351,958	95.2
		供給管	29,661,891	1.9	31,371,811	2.0	30,895,532	2.0	△ 476,279	98.5
		ガスメーター	2,518,248	0.2	2,522,130	0.2	2,486,895	0.2	△ 35,235	98.6
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		有形固定資産 計	1,319,391,656	83.2	1,277,657,091	81.2	1,230,773,898	77.9	△ 46,883,193	96.3
		施設利用権	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
		無形固定資産 計	280,356	0.0	280,356	0.0	280,356	0.0	0	100.0
計	1,319,672,012	83.2	1,277,937,447	81.2	1,231,054,254	77.9	△ 46,883,193	96.3		
流動資産	現金預金	193,970,490	12.2	208,098,056	13.2	256,599,623	16.2	48,501,567	123.3	
	未収金	57,080,197	3.6	70,667,567	4.5	75,041,545	4.7	4,373,978	106.2	
	貸倒引当金	△ 151,000	0.0	△ 151,000	0.0	△ 151,000	0.0	0	100.0	
	製品	852,816	0.0	908,506	0.0	1,281,796	0.1	373,290	141.1	
	原料	6,140,151	0.4	5,769,562	0.4	7,273,008	0.5	1,503,446	126.1	
	貯蔵品	9,021,700	0.6	10,469,603	0.7	9,762,693	0.6	△ 706,910	93.2	
	前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
	計	266,931,004	16.8	295,778,944	18.8	349,824,315	22.1	54,045,371	118.3	
資 産 合 計	1,586,603,016	100.0	1,573,716,391	100.0	1,580,878,569	100.0	7,162,178	100.5		
負債の部	固定負債	企業債	252,919,147	15.9	276,337,602	17.6	268,637,072	17.0	△ 7,700,530	97.2
		引当金	27,010,000	1.7	21,010,000	1.3	31,510,000	2.0	10,500,000	150.0
		計	279,929,147	17.6	297,347,602	18.9	300,147,072	19.0	2,799,470	100.9
	流動負債	企業債	14,991,782	1.0	18,581,545	1.2	21,400,530	1.4	2,818,985	115.2
		未払金	28,772,179	1.8	34,405,546	2.2	45,820,379	2.9	11,414,833	133.2
		引当金	7,374,000	0.5	6,455,000	0.4	5,758,000	0.4	△ 697,000	89.2
		預り金	447,510	0.0	318,130	0.0	275,500	0.0	△ 42,630	86.6
	計	51,585,471	3.3	59,760,221	3.8	73,254,409	4.7	13,494,188	122.6	
	繰延収益	長期前受金	1,295,003,849	81.6	1,294,750,858	82.3	1,293,887,378	81.8	△ 863,480	99.9
		長期前受金収益化累計額	△ 1,125,156,981	△ 70.9	△ 1,141,005,463	△ 72.5	△ 1,153,636,695	△ 73.0	△ 12,631,232	101.1
計	169,846,868	10.7	153,745,395	9.8	140,250,683	8.8	△ 13,494,712	91.2		
負 債 合 計	501,361,486	31.6	510,853,218	32.5	513,652,164	32.5	2,798,946	100.5		
資本の部	剰余金	資本金	1,004,657,692	63.3	1,009,097,555	64.1	1,009,097,555	63.8	0	100.0
		受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積立金 (減債、利益、建設改良)	99,683,348	6.3	72,432,464	4.6	50,054,107	3.2	△ 22,378,357	69.1
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 22,811,021	△ 1.4	△ 22,378,357	△ 1.4	4,363,232	0.3	26,741,589	△ 19.5
		利益剰余金計	76,872,327	4.9	50,054,107	3.2	54,417,339	3.5	4,363,232	108.7
計	80,583,838	5.1	53,765,618	3.4	58,128,850	3.7	4,363,232	108.1		
資 本 合 計	1,085,241,530	68.4	1,062,863,173	67.5	1,067,226,405	67.5	4,363,232	100.4		
負 債 資 本 合 計	1,586,603,016	100.0	1,573,716,391	100.0	1,580,878,569	100.0	7,162,178	100.5		

ア 資産についてみると、固定資産は1,231,054,254円で、前年度より46,883,193円の減となった。
 その主なものは、本支管49,351,958円の減などである。
 流動資産は349,824,315円で、前年度より54,045,371円の増となった。
 その主なものは、現金預金48,501,567円、未収金4,373,978円の増などである。

イ 負債についてみると、固定負債は300,147,072円で、前年度より2,799,470円の増となっており、企業債が7,700,530円の減となっている。
 流動負債は73,254,409円で、前年度より13,494,188円の増となり、このうち企業債が2,818,985円、未払金が11,414,833円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,009,097,555円で、前年度と同じであるが、剰余金は58,128,850円で、前年度より4,363,232円の増となった。
 このうち当年度未処分利益剰余金は4,363,232円で、前年度より26,741,589円の減となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	517.5	494.9	477.5	298.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.1	77.3	76.4	67.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.0	84.4	81.7	78.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.0	4.6	—	22.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は477.5%で、前年度より17.4ポイント低下した。
 イ 自己資本構成比率は76.4%で、前年度より0.9ポイント低下した。
 ウ 固定資産対長期資本比率は81.7%で、前年度より2.7ポイント低下した。
 エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は2,758,485円で、総務省繰出基準に基づくものである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	360,000	360,000
基礎年金拠出金公的負担経費	2,398,485	2,398,485
計	2,758,485	2,758,485

6 むすび

以上、令和4年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益6億1,838万3,909円に対して、総費用が6億1,402万677円で、純利益が436万3,232円となり、5年ぶりに黒字決算となった。

これは、供給戸数が減少しているものの、原料費調整額の上昇と上限の廃止によって、売上が増加したことなどによるものである。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

今後も、供給戸数の減少等によって、販売量が減少する傾向が続くと見込まれており、一方で、管路施設の耐震化等を進めるための建設改良費を確保することが必要となっている。

ガス事業は、経営収支に大きな影響を与える原料費の高騰によって、先行きが不透明となっているが、経営戦略に基づく、供給率の維持や経費の徹底した削減、投資の平準化など、経営改善の取組を着実に実行し、経営の安定化につなげるよう期待したい。

男鹿市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	25,973	25,264	24,511	△753	△3.0	—	
排水戸数 (戸)	5,934	5,931	5,968	37	0.6	—	
水洗化可能人口 b (人)	14,211	14,042	13,726	△316	△2.3	—	
	4,502	4,356	4,193	△163	△3.7	—	
水洗化人口 c (人)	10,833	10,714	10,670	△44	△0.4	—	
	2,866	2,830	2,792	△38	△1.3	—	
普及率 b/a (%)	54.7	55.6	56.0	0.4	0.7	—	
	17.3	17.2	17.1	△0.1	△0.6	—	
水洗化率 c/b (%)	76.2	76.3	77.7	1.4	1.8	87.6	
	63.7	65.0	66.6	1.6	2.5	87.6	
年間総処理水量 d (m ³)	1,146,795	1,135,557	1,140,394	4,837	0.4	—	
	284,333	277,047	278,599	1,552	0.6	—	
有収水量 e (m ³)	1,146,795	1,135,557	1,140,394	4,837	0.4	—	
	262,619	255,654	253,161	△2,493	△1.0	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	83.0	
	92.4	92.3	90.9	△1.4	△1.5	78.2	
1日平均処理水量 (m ³)	3,142	3,111	3,124	13	0.4	—	
	779	759	763	4	0.5	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	587	587	588	1	0.2	—	
	257	257	257	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	1,954	1,935	1,939	4	0.2	—	
	1,022	995	985	△10	△1.0	—	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	4	4	4	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	4	4	4	0	0.0	—

※ 二段書の欄は、上段が公共下水道（男鹿処理区）、下段が特定環境保全公共下水道（若美処理区）である。（以下同じ。）

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国96団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国142団体

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が77.7%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を9.9ポイント下回っている。
有収率は100.0%で、年鑑指標を17.0ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が66.6%で、前年度より1.6ポイント上昇し、年鑑指標を21.0ポイント下回っている。
有収率は90.9%で、年鑑指標を12.7ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	下水道使用料	257,306,000	262,031,605	4,725,605	101.8
	他会計負担金	64,487,000	64,487,000	0	100.0
	その他営業収益	622,000	546,860	△ 75,140	87.9
	小 計	322,415,000	327,065,465	4,650,465	101.4
営業外 収益	受取利息	2,000	1,273	△ 727	63.7
	他会計補助金	365,334,000	365,334,000	0	100.0
	長期前受金戻入	216,912,000	216,903,004	△ 8,996	100.0
	雑収益	8,000	47,440	39,440	593.0
	小 計	582,256,000	582,285,717	29,717	100.0
合 計		904,671,000	909,351,182	4,680,182	100.5

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費用	管渠費	127,870,004	123,403,909	4,466,095	96.5
	ポンプ場費	7,295,538	6,768,255	527,283	92.8
	業務及び総係費	34,237,458	33,866,756	370,702	98.9
	減価償却費	471,957,000	471,936,990	20,010	100.0
	資産減耗費	661,000	660,773	227	100.0
	小 計	642,021,000	636,636,683	5,384,317	99.2
営業外 費用	支払利息	107,383,000	107,163,455	219,545	99.8
	雑支出	584,000	11,282	572,718	1.9
	消費税及び地方消費税	22,271,000	17,663,100	4,607,900	79.3
	小 計	130,238,000	124,837,837	5,400,163	95.9
合 計		772,259,000	761,474,520	10,784,480	98.6

ア 収入合計は909,351,182円で、予算に対して4,680,182円の増となり、執行率は100.5%となっている。

イ 支出合計は761,474,520円で、10,784,480円の不用額が生じており、執行率は98.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	247,900,000	240,400,000	△ 7,500,000	97.0
国庫補助金	4,730,000	4,730,000	0	100.0
他会計補助金	107,241,000	107,241,000	0	100.0
受益者分担金	59,000	59,700	700	101.2
受益者負担金	3,456,000	3,476,710	20,710	100.6
合 計	363,386,000	355,907,410	△ 7,478,590	97.9

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
公共下水道建設費	10,460,000	9,757,000	0	703,000	93.3
特定環境保全公共下水道建設費	7,000,000	6,311,800	0	688,200	90.2
流域下水道建設費	22,004,000	14,498,000	7,506,000	0	65.9
企業債償還金	738,327,000	738,326,921	0	79	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	782,791,000	768,893,721	7,506,000	6,391,279	98.2

ア 収入合計は355,907,410円で、執行率は97.9%となり、支出合計は768,893,721円で、執行率は98.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額412,986,311円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等	
企業債	266,900,000	259,400,000	7,500,000	
一時借入金	300,000,000	80,000,000	220,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	30,288,000	29,800,417	487,583
他会計補助金	472,575,000	472,575,000	0	
利益剰余金処分数額	117,461,000	111,128,163	6,332,837	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	下水道使用料	238,807,630	236,317,050	238,210,550	1,893,500	100.8
	他会計負担金	67,528,000	64,007,000	64,487,000	480,000	100.7
	その他営業収益	630,600	352,560	546,860	194,300	155.1
	計	306,966,230	300,676,610	303,244,410	2,567,800	100.9
営業費用	管渠費	118,148,726	117,582,750	114,223,217	△ 3,359,533	97.1
	ポンプ場費	8,548,109	6,091,518	6,155,681	64,163	101.1
	業務及び総係費	38,483,564	38,898,671	32,356,527	△ 6,542,144	83.2
	減価償却費	475,153,385	474,296,998	471,936,990	△ 2,360,008	99.5
	資産減耗費	0	0	660,773	660,773	皆増
計	640,333,784	636,869,937	625,333,188	△ 11,536,749	98.2	
営業利益 (△営業損失)	△ 333,367,554	△ 336,193,327	△ 322,088,778	14,104,549	—	
営業外収益	受取利息	1,313	1,419	1,273	△ 146	89.7
	他会計補助金	311,074,000	239,863,000	365,334,000	125,471,000	152.3
	長期前受金戻入	237,298,979	265,320,905	216,903,004	△ 48,417,901	81.8
	雑収益	2,026,271	273,255	43,940	△ 229,315	16.1
計	550,400,563	505,458,579	582,282,217	76,823,638	115.2	
営業外費用	支払利息	134,678,507	119,617,025	107,163,455	△ 12,453,570	89.6
	雑支出	1,351,382	849,450	2,045,624	1,196,174	240.8
計	136,029,889	120,466,475	109,209,079	△ 11,257,396	90.7	
経常利益 (△経常損失)	81,003,120	48,798,777	150,984,360	102,185,583	309.4	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	81,003,120	48,798,777	150,984,360	102,185,583	309.4	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	17,813,955	27,488,653	27,163,390	△ 325,263	98.8	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	98,817,075	76,287,430	178,147,750	101,860,320	233.5	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益303,244,410円に対し、営業費用は625,333,188円となった。この結果、営業損失が322,088,778円となったが、前年度より14,104,549円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益582,282,217円に対し、営業外費用は109,209,079円となった。この結果、473,073,138円の利益となり、前年度より88,081,034円の増益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は885,526,627円、総費用は734,542,267円で、純利益が150,984,360円となり、前年度より102,185,583円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.05	△ 2.13	△ 2.10	△ 1.48 △ 2.96
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.04 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 108.60	△ 111.81	△ 106.21	△ 35.62 △ 175.02

※ 年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国913団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国449団体の平均値（令和3年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.10%で、前年度より0.03ポイント上昇した。

イ 営業収益営業利益率はマイナス106.21%で、前年度より5.60ポイント上昇した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	27,358	27,526	28,755	132,716 8,827
下水道使用料 (千円)	238,808	236,317	238,211	1,508,134 105,082
人件費/下水道使用料×100 (%)	11.5	11.6	12.1	8.8 8.4

ア 人件費（決算統計数値）は28,755千円で、前年度より1,229千円の増となった。

イ 下水道使用料は238,211千円で、前年度より1,894千円の増となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は12.1%で、前年度より0.5ポイント増加した。

(4) 労働生産性

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	352,354	347,803	348,389	— —
職員1人当たり営業収益 (千円)	76,742	75,169	75,811	117,555 77,313
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,425	3,386	3,366	— —

ア 職員1人当たり有収水量は348,389m³で、前年度より586m³の増となった。

イ 職員1人当たり営業収益は75,811千円で、前年度より642千円の増となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は3,366人で、前年度より20人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給 (円)	316,708	322,229	328,333	314,171 276,968
手当 (円)	149,750	151,125	164,646	157,391 131,338
平均年齢 (歳)	42	45	46	—
平均勤続年数 (年)	22	24	25	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は328,333円で、前年度より6,104円の増となった。

イ 手当は164,646円で、前年度より13,521円の増となった。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,840	6,882	7,189	7,323 6,222
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.9	9.2	9.5	6.2 8.0

ア 平均給与は7,189千円で、前年度より307千円の増となった。

イ 労働分配率は9.5%で、前年度より0.3ポイント増加した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	17.3	15.8	14.6	8.1 12.6
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	56.4	50.6	45.0	17.1 41.6

ア 支払利息対総費用比率は14.6%で、前年度より1.2ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は45.0%で、前年度より5.6ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	27,358	3.5	27,526	3.6	28,755	3.9	1,229	104.5
支払利息	134,679	17.3	119,617	15.8	107,163	14.6	△12,454	89.6
減価償却費	475,153	61.2	474,297	62.6	471,937	64.2	△2,360	99.5
動力費	6,024	0.8	5,900	0.8	6,401	0.9	501	108.5
光熱水費	42	0.0	42	0.0	42	0.0	0	100.0
通信運搬費	2,249	0.3	2,375	0.3	2,247	0.3	△128	94.6
修繕費	3,685	0.5	3,942	0.5	3,575	0.5	△367	90.7
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	3,407	0.4	1,741	0.2	1,441	0.2	△300	82.8
委託料	35,956	4.6	32,617	4.3	16,256	2.2	△16,361	49.8
流域下水道負担金	53,712	6.9	53,398	7.1	53,382	7.3	△16	100.0
その他経費	34,099	4.5	35,881	4.8	43,343	5.9	7,462	120.8
(経常費用)	776,364	100.0	757,336	100.0	734,542	100.0	△22,794	97.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	776,364	100.0	757,336	100.0	734,542	100.0	△22,794	97.0

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	608.31	579.45	635.44
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	550.84	544.37	527.10
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	57.47	35.08	108.34
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	181.02	202.28	170.94
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	169.44	169.87	170.94
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 11.58	△ 32.41	0.00

※ 汚水処理費（決算統計数値）は238,211千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は170円94銭で、前年度より31円34銭の減となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は170円94銭で、前年度より1円7銭の増となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
		建物	16,441,081	0.1	16,087,931	0.1	15,734,781	0.1	△ 353,150	97.8
		構築物	14,550,043,036	90.8	14,146,685,948	90.8	13,765,392,363	90.9	△ 381,293,585	97.3
		機械及び装置	486,940,189	3.1	445,663,677	2.9	407,194,988	2.7	△ 38,468,689	91.4
		工具、器具及び備品	174,600	0.0	162,153	0.0	149,706	0.0	△ 12,447	92.3
		建設仮勘定	0	0.0	16,500,000	0.1	25,100,000	0.2	8,600,000	152.1
		有形固定資産計	15,089,472,433	94.2	14,660,973,236	94.1	14,249,445,365	94.1	△ 411,527,871	97.2
	無形固定資産	地上権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
		電話加入権	3,060,000	0.0	3,060,000	0.1	3,060,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	853,502,865	5.3	847,789,338	5.4	831,205,139	5.5	△ 16,584,199	98.0
無形固定資産計		859,543,246	5.3	853,829,719	5.5	837,245,520	5.5	△ 16,584,199	98.1	
計	15,949,015,679	99.5	15,514,802,955	99.6	15,086,690,885	99.6	△ 428,112,070	97.2		
流動資産	現金預金	39,885,264	0.3	26,794,958	0.2	34,039,543	0.2	7,244,585	127.0	
	未収金	34,422,608	0.2	32,441,174	0.2	30,883,867	0.2	△ 1,557,307	95.2	
	貸倒引当金	△ 151,000	0.0	△ 173,000	0.0	△ 174,000	0.0	△ 1,000	100.6	
	計	74,156,872	0.5	59,063,132	0.4	64,749,410	0.4	5,686,278	109.6	
資産合計	16,023,172,551	100.0	15,573,866,087	100.0	15,151,440,295	100.0	△ 422,425,792	97.3		
負債の部	固定負債	企業債	8,071,801,465	50.4	7,609,471,578	48.9	7,148,653,337	47.2	△ 460,818,241	93.9
		固定負債計	8,071,801,465	50.4	7,609,471,578	48.9	7,148,653,337	47.2	△ 460,818,241	93.9
	流動負債	企業債	749,627,953	4.7	738,327,922	4.7	720,219,241	4.7	△ 18,108,681	97.5
		未払金	43,124,622	0.3	28,348,315	0.2	24,410,270	0.2	△ 3,938,045	86.1
		引当金	2,387,000	0.0	2,387,000	0.0	2,370,000	0.0	△ 17,000	99.3
		預り金	105,880	0.0	113,710	0.0	170,415	0.0	56,705	149.9
	計	795,245,455	5.0	769,176,947	4.9	747,169,926	4.9	△ 22,007,021	97.1	
	繰延収益	長期前受金	8,223,987,336	51.3	8,479,598,982	54.5	8,605,359,819	56.8	125,760,837	101.5
		長期前受金収益化累計額	△ 1,585,011,864	△ 9.9	△ 1,850,330,356	△ 11.9	△ 2,066,676,083	△ 13.6	△ 216,345,727	111.7
	計	6,638,975,472	41.4	6,629,268,626	42.6	6,538,683,736	43.2	△ 90,584,890	98.6	
負債合計	15,506,022,392	96.8	15,007,917,151	96.4	14,434,506,999	95.3	△ 573,410,152	96.2		
資本の部	剰余金	資本金	400,477,822	2.5	471,806,244	3.0	520,930,284	3.4	49,124,040	110.4
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
		負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0
		その他資本剰余金	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0
		積立金 (減債、利益、建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	98,817,075	0.6	76,287,430	0.5	178,147,750	1.2	101,860,320	233.5
		利益剰余金計	99,867,792	0.6	77,338,147	0.5	179,198,467	1.2	101,860,320	231.7
計	116,672,337	0.7	94,142,692	0.6	196,003,012	1.3	101,860,320	208.2		
資本合計	517,150,159	3.2	565,948,936	3.6	716,933,296	4.7	150,984,360	126.7		
負債資本合計	16,023,172,551	100.0	15,573,866,087	100.0	15,151,440,295	100.0	△ 422,425,792	97.3		

ア 資産についてみると、固定資産は15,086,690,885円で、前年度より428,112,070円の減となった。

その主なものは、構築物381,293,585円、機械及び装置38,468,689円の減などである。流動資産は64,749,410円で、前年度より5,686,278円の増となった。その主なものは、現金預金7,244,585円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は7,148,653,337円で、前年度より460,818,241円の減となった。

これは、企業債の減である。

流動負債は747,169,926円で、前年度より22,007,021円の減となった。

その主なものは、未払金3,938,045円、企業債18,108,681円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は520,930,284円で、前年度より49,124,040円の増、剰余金は196,003,012円で、前年度より101,860,320円の増となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.3	7.7	8.7	71.4 44.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.7	46.2	47.9	62.9 57.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.7	104.8	104.7	101.3 102.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	3.1 63.9
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.3 18.3

ア 流動比率は8.7%で、前年度より1.0ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は47.9%で、前年度より1.7ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は104.7%で、前年度より0.1ポイント低下した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいくほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は537,062,000円で、総務省繰出基準に基づくものは386,670,000円（72.0%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	64,487,000	64,487,000
分流式下水道に要する経費	202,256,000	202,256,000
流域下水道の建設に要する経費	7,865,000	7,865,000
災害復旧費	0	0
普及特別対策に要する経費	83,481,000	83,481,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,624,000	9,624,000
高資本費対策に要する経費	0	0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	13,788,000	13,788,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	5,049,000	5,049,000
児童手当に要する経費	120,000	120,000
その他	0	150,392,000
計	386,670,000	537,062,000

6 む す び

以上、令和4年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益8億8,552万6,627円に対して、総費用が7億3,454万2,267円で、純利益が1億5,098万4,360円の黒字決算となった。

これは、3億2,208万8,778円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等により、営業外利益が4億7,307万3,138円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業では、汚水処理施設等の多くの固定資産を有していることから、営業費用のうち、減価償却費だけでも営業収益を大きく上回っている。

このため、一般会計からの繰入金によって事業を維持している状況にあり、その額は、5億円程度で推移していることから、市の財政を圧迫する大きな要因の1つとなっており、縮減が求められている。

このため、経営戦略に基づき、早期のコスト削減や加入促進を通じた水洗化率の向上等に努めるほか、県と市町村の広域連携による管路維持管理業務の共同化を効果的に進めることなどによって、経営の健全化が図られるよう期待したい。

男鹿市農業集落排水事業会計

1 農業集落排水事業の概要（五里合地区）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	25,973	25,264	24,511	△753	△3.0	—	
排水戸数 (戸)	387	384	380	△4	△1.0	—	
水洗化可能人口 b (人)	1,142	1,104	1,053	△51	△4.6	—	
水洗化人口 c (人)	964	946	928	△18	△1.9	—	
普及率 b/a (%)	4.4	4.4	4.3	△0.1	△2.3	—	
水洗化率 c/b (%)	84.4	85.7	88.1	2.4	2.8	80.0	
年間総処理水量 d (m ³)	86,547	87,130	82,611	△4,519	△5.2	—	
有収水量 e (m ³)	85,395	82,160	80,977	△1,183	△1.4	—	
有収率 e/d (%)	98.7	94.3	98.0	3.7	3.9	94.4	
1日平均処理水量 (m ³)	237	239	226	△13	△5.4	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	82	82	82	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	1,041	1,002	988	△14	△1.4	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国256団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は928人で、水洗化可能人口1,053人に対する水洗化率は88.1%と、前年度より2.4ポイント上昇し、年鑑指標を8.1ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は80,977m³、有収率は98.0%で、前年度より3.7ポイント上昇し、年鑑指標を3.6ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	使用料	15,047,000	14,950,573	△ 96,427	99.4
	その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	15,048,000	14,950,573	△ 97,427	99.4
営業外収益	受取利息	1,000	227	△ 773	22.7
	他会計補助金	61,179,000	61,179,000	0	100.0
	長期前受金戻入	27,715,000	27,715,654	654	100.0
	雑収益	0	0	0	—
	小 計	88,895,000	88,894,881	△ 119	100.0
合 計		103,943,000	103,845,454	△ 97,546	99.9

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管渠費	9,672,000	7,898,156	1,773,844	81.7
	処理場費	23,203,000	21,653,195	1,549,805	93.3
	業務及び総係費	13,000	9,395	3,605	72.3
	減価償却費	43,485,000	43,484,992	8	100.0
	小 計	76,373,000	73,045,738	3,327,262	95.6
営業外費用	支払利息	4,481,000	4,408,188	72,812	98.4
	雑支出	1,000	0	1,000	0.0
	消費税及び地方消費税	414,000	407,600	6,400	98.5
	小 計	4,896,000	4,815,788	80,212	98.4
合 計		81,269,000	77,861,526	3,407,474	95.8

ア 収入合計は103,845,454円で、予算に対して97,546円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は77,861,526円で、3,407,474円の不用額が生じており、執行率は95.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
合 計	0	0	0	—

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
企業債償還金	44,094,000	44,093,124	0	876	100.0
合 計	44,094,000	44,093,124	0	876	100.0

ア 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,093,124円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
一時借入金		50,000,000	0	50,000,000
流用禁止項目	職員給与費	4,829,000	4,713,892	115,108
他会計からの補助金		61,179,000	61,179,000	0
利益剰余金処分額		18,056,000	18,055,785	215

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業収益	使用料	14,268,630	13,807,180	13,591,430	△ 215,750	98.4
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	0	0	0	0	—
	計	14,268,630	13,807,180	13,591,430	△ 215,750	98.4
営業費用	管渠費	11,393,238	8,840,981	7,605,365	△ 1,235,616	86.0
	処理場費	19,052,704	17,637,089	19,689,544	2,052,455	111.6
	業務及び総係費	9,787	8,169	8,554	385	104.7
	減価償却費	43,515,935	43,484,992	43,484,992	0	100.0
	資産減耗費	0	0	0	0	—
	計	73,971,664	69,971,231	70,788,455	817,224	101.2
営業利益 (△営業損失)		△ 59,703,034	△ 56,164,051	△ 57,197,025	△ 1,032,974	—
営業外収益	受取利息	182	168	227	59	135.1
	他会計補助金	65,131,000	66,912,000	61,179,000	△ 5,733,000	91.4
	長期前受金戻入	27,739,443	27,715,654	27,715,654	0	100.0
	雑収益	190,520	42,716	0	△ 42,716	皆減
	計	93,061,145	94,670,538	88,894,881	△ 5,775,657	93.9
営業外費用	支払利息	6,603,555	5,521,384	4,408,188	△ 1,113,196	79.8
	雑支出	1,711,161	1,231,112	1,305,740	74,628	106.1
	計	8,314,716	6,752,496	5,713,928	△ 1,038,568	84.6
経常利益 (△経常損失)		25,043,395	31,753,991	25,983,928	△ 5,770,063	81.8
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		25,043,395	31,753,991	25,983,928	△ 5,770,063	81.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0	—
その他の未処分 利益剰余金変動額		7,866,470	5,724,600	10,268,001	4,543,401	179.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		32,909,865	37,478,591	36,251,929	△ 1,226,662	96.7

ア 営業収益及び営業費用

営業収益13,591,430円に対し、営業費用は70,788,455円となった。この結果、営業損失が57,197,025円となり、前年度より1,032,974円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益88,894,881円に対し、営業外費用は5,713,928円となった。この結果、83,180,953円の利益となったが、前年度より4,737,089円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は102,486,311円、総費用は76,502,383円で、純利益が25,983,928円となったが、前年度より5,770,063円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.55	△ 4.41	△ 4.65	△ 4.09
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 418.42	△ 406.77	△ 420.83	△ 329.29

※ 年鑑指標は、法適用の全国406団体の平均値（令和3年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.65%で、前年度より0.24ポイント低下し、年鑑指標を0.56ポイント下回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス420.83%で、前年度より14.06ポイント低下し、年鑑指標を91.54ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	6,911	4,184	4,454	7,314
使用料 (千円)	14,269	13,807	13,591	59,950
人件費/使用料×100 (%)	48.4	30.3	32.8	12.2

ア 人件費（決算統計数値）は4,454千円で、前年度より270千円の増となり、年鑑指標を2,860千円下回っている。

イ 使用料は13,591千円で、前年度より216千円の減となり、年鑑指標を46,359千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は32.8%で、前年度より2.5ポイント上昇し、年鑑指標を20.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	85,395	82,160	80,977	326,229
職員1人当たり営業収益 (千円)	14,269	13,807	13,591	50,977
職員1人当たり水洗化人口 (人)	964	946	928	3,382

ア 職員1人当たり有収水量は80,977m³で、前年度より1,183m³の減となり、年鑑指標を245,252m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は13,591千円で、前年度より216千円の減となり、年鑑指標を37,386千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は928人で、前年度より18人の減となり、年鑑指標を2,454人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給 (円)	305,667	206,167	213,000	282,321
手当 (円)	166,750	92,750	91,750	131,358
平均年齢 (歳)	41	27	28	—
平均勤続年数 (年)	19	9	10	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は213,000円で、前年度より6,833円の増となり、年鑑指標を69,321円下回っている。

イ 手当は91,750円で、前年度より1,000円の減となり、年鑑指標を39,608円下回っている。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,911	4,184	4,454	6,161
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	48.4	30.3	32.8	12.1

ア 平均給与は4,454千円で、前年度より270千円の増となり、年鑑指標を1,707千円下回っている。

イ 労働分配率は32.8%で、前年度より2.5ポイント上昇し、年鑑指標を20.7ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	8.0	7.2	5.8	9.9
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	46.3	40.0	32.4	48.2

ア 支払利息対総費用比率は5.8%で、前年度より1.4ポイント低下し、年鑑指標を4.1ポイント下回っている。

イ 支払利息対使用料比率は32.4%で、前年度より7.6ポイント低下し、年鑑指標を15.8ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	6,911	8.4	4,184	5.5	4,454	5.8	270	106.5
支払利息	6,604	8.0	5,521	7.2	4,408	5.8	△1,113	79.8
減価償却費	43,516	52.9	43,485	56.7	43,485	56.8	0	100.0
動力費	4,104	5.0	4,278	5.6	5,955	7.8	1,677	139.2
光熱水費	45	0.1	43	0.1	49	0.1	6	114.0
通信運搬費	265	0.3	263	0.3	263	0.3	0	100.0
修繕費	7,108	8.6	6,616	8.6	5,854	7.7	△762	88.5
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	104	0.1	112	0.1	108	0.1	△4	96.4
路面復旧費	1,140	1.4	1,492	1.9	148	0.2	△1,344	9.9
委託料	3,587	4.4	3,313	4.3	2,789	3.6	△524	84.2
流域下水道負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	8,903	10.8	7,417	9.7	8,989	11.8	1,572	121.2
(経常費用)	82,287	100.0	76,724	100.0	76,502	100.0	△222	99.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	82,287	100.0	76,724	100.0	76,502	100.0	△222	99.7

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,256.86	1,320.32	1,265.62
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	963.60	933.83	944.74
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	293.27	386.49	320.88
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	375.28	337.37	353.30
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	167.10	168.05	167.84
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 208.18	△ 169.32	△ 185.46

※ 汚水処理費(決算統計数値)は28,609千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は353円30銭で、前年度より15円93銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は167円84銭で、前年度より21銭の減となり、汚水処理原価を185円46銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	8,873,329	0.7	8,873,329	0.7	8,873,329	0.7	0	100.0
		建物	49,386,077	3.8	47,821,026	3.8	46,255,975	3.8	△ 1,565,051	96.7
		構築物	1,140,955,188	88.2	1,103,378,765	87.6	1,065,802,342	88.1	△ 37,576,423	96.6
		機械及び装置	79,491,660	6.1	75,148,142	6.0	70,804,624	5.9	△ 4,343,518	94.2
		工具、器具及び備品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	4,064,000	0.3	4,064,000	0.3	4,064,000	0.3	0	100.0
		有形固定資産計	1,282,780,254	99.1	1,239,295,262	98.4	1,195,810,270	98.8	△ 43,484,992	96.5
	無形固定資産	電話加入権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
		施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		無形固定資産計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
	計	1,283,716,254	99.2	1,240,231,262	98.5	1,196,746,270	98.9	△ 43,484,992	96.5	
	流動資産	現金預金	8,955,245	0.7	17,172,906	1.4	11,528,163	1.0	△ 5,644,743	67.1
		未収金	1,910,218	0.1	1,701,644	0.1	1,553,578	0.1	△ 148,066	91.3
		貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計		10,865,463	0.8	18,874,550	1.5	13,081,741	1.1	△ 5,792,809	69.3	
資産合計	1,294,581,717	100.0	1,259,105,812	100.0	1,209,828,011	100.0	△ 49,277,801	96.1		
負債の部	固定負債	企業債	205,323,970	15.9	161,230,846	12.8	118,936,997	9.9	△ 42,293,849	73.8
		固定負債計	205,323,970	15.9	161,230,846	12.8	118,936,997	9.9	△ 42,293,849	73.8
	流動負債	企業債	42,979,928	3.3	44,093,124	3.5	42,293,849	3.5	△ 1,799,275	95.9
		未払金	4,549,233	0.4	8,229,059	0.7	4,784,288	0.4	△ 3,444,771	58.1
		引当金	566,000	0.0	359,000	0.0	359,000	0.0	0	100.0
		預り金	25,630	0.0	18,490	0.0	10,310	0.0	△ 8,180	55.8
		計	48,120,791	3.7	52,699,673	4.2	47,447,447	3.9	△ 5,252,226	90.0
	繰延収益	長期前受金	1,176,157,034	90.9	1,176,157,034	93.4	1,176,157,034	97.2	0	100.0
		長期前受金収益化累計額	△ 249,420,143	△19.3	△ 277,135,797	△22.0	△ 304,851,451	△25.2	△ 27,715,654	110.0
	計	926,736,891	71.6	899,021,237	71.4	871,305,583	72.0	△ 27,715,654	96.9	
負債合計	1,180,181,652	91.2	1,112,951,756	88.4	1,037,690,027	85.8	△ 75,261,729	93.2		
資本の部	資本金	資本金	80,924,287	6.3	108,109,552	8.6	135,320,142	11.2	27,210,590	125.2
		その他資本剰余金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
	資本剰余金計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0	
	剰余金	積立金 (減債、利益、建設改良)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	32,909,865	2.5	37,478,591	3.0	36,251,929	3.0	△ 1,226,662	96.7
		利益剰余金計	32,909,865	2.5	37,478,591	3.0	36,251,929	3.0	△ 1,226,662	96.7
	計	33,475,778	2.5	38,044,504	3.0	36,817,842	3.0	△ 1,226,662	96.8	
資本合計	114,400,065	8.8	146,154,056	11.6	172,137,984	14.2	25,983,928	117.8		
負債資本合計	1,294,581,717	100.0	1,259,105,812	100.0	1,209,828,011	100.0	△ 49,277,801	96.1		

ア 資産についてみると、固定資産は1,196,746,270円で、前年度より43,484,992円の減となった。
 その主なものは、構築物37,576,423円、機械及び装置4,343,518円の減などである。
 流動資産は13,081,741円で、前年度より5,792,809円の減となった。
 その主なものは、現金預金5,644,743円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は118,936,997円で、前年度より42,293,849円の減となった。
 これは、企業債の減である。
 流動負債は47,447,447円で、前年度より5,252,226円の減となった。
 その主なものは、未払金3,444,771円、企業債1,799,275円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は135,320,142円で、前年度より27,210,590円の増、剰余金は36,817,842円で、前年度より1,226,662円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.6	35.8	27.6	34.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.4	83.0	86.2	65.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	102.8	103.0	103.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	128.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	40.6

ア 流動比率は27.6%で、前年度より8.2ポイント低下した。
 イ 自己資本構成比率は86.2%で、前年度より3.2ポイント上昇した。
 ウ 固定資産対長期資本比率は103.0%で、前年度より0.2ポイント上昇した。
 エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は61,179,000円で、総務省繰出基準に基づくものは20,177,000円（33%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	8,959,000	8,959,000
高資本費対策に要する経費	11,218,000	11,218,000
その他	0	41,002,000
計	20,177,000	61,179,000

6 むすび

以上、令和4年度の農業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益1億248万6,311円に対して、総費用が7,650万2,383円で、純利益が2,598万3,928円の黒字決算となった。

これは、5,719万7,025円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が8,318万953円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

農業集落排水事業では、営業費用のうち、汚水施設等の固定資産の減価償却費だけでも、使用料を大きく上回っていることから、事業の維持に当たっては、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。

排水戸数が年々減少する中であって、使用料の増加を見込むことは困難と思われることから、引き続き、徹底した経費の削減等に努められたい。

男鹿市漁業集落排水事業会計

1 漁業集落排水事業の概要（入道崎・門前・若美地区）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	25,973	25,264	24,511	△ 753	△ 3.0	—	
排水戸数 (戸)	286	281	277	△ 4	△ 1.4	—	
水洗化可能人口 b (人)	371	359	347	△ 12	△ 3.3	—	
水洗化人口 c (人)	339	315	310	△ 5	△ 1.6	—	
普及率 b/a (%)	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	—	
水洗化率 c/b (%)	91.4	87.7	89.3	1.6	1.8	74.0	
年間総処理水量 d (m ³)	63,101	61,377	60,657	△720	△ 1.2	—	
有収水量 e (m ³)	63,101	61,377	60,657	△720	△ 1.2	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	92.7	
1日平均処理水量 (m ³)	173	168	166	△ 2	△ 1.2	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	31	31	31	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	2,036	1,980	1,957	△ 23	△ 1.2	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和3年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国70団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は310人で、水洗化可能人口347人に対する水洗化率は89.3%と、前年度より1.6ポイント上昇し、年鑑指標を15.3ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は60,657m³、有収率は100.0%で、年鑑指標を7.3ポイント上回っている。

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	使用料	11,910,000	11,961,477	51,477	100.4
	その他営業収益	1,000	100	△ 900	10.0
	小 計	11,911,000	11,961,577	50,577	100.4
営業 外 収益	受取利息	1,000	208	△ 792	20.8
	他会計補助金	50,274,000	50,274,000	0	100.0
	長期前受金戻入	29,564,000	29,564,909	909	100.0
	雑収益	1,000	100	△ 900	10.0
	小 計	79,840,000	79,839,217	△ 783	100.0
合 計		91,751,000	91,800,794	49,794	100.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	管渠費	7,476,000	6,021,492	1,454,508	80.5
	処理場費	17,188,000	16,561,954	626,046	96.4
	業務及び総係費	5,181,000	4,999,914	181,086	96.5
	減価償却費	48,226,000	48,225,821	179	100.0
	小 計	78,071,000	75,809,181	2,261,819	97.1
営業 外 費 用	支払利息	8,153,880	8,111,912	41,968	99.5
	雑支出	24,120	24,120	0	100.0
	消費税及び地方消費税	328,000	326,100	1,900	99.4
	小 計	8,506,000	8,462,132	43,868	99.5
合 計		86,577,000	84,271,313	2,305,687	97.3

ア 収入合計は91,800,794円で、予算に対して49,794円の増となり、執行率は100.1%となっている。

イ 支出合計は84,271,313円で、2,305,687円の不用額が生じており、執行率は97.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
合 計	0	0	0	—

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
企業債償還金	29,191,000	29,190,924	0	76	100.0
合 計	29,191,000	29,190,924	0	76	100.0

ア 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額29,190,924円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
一時借入金		50,000,000	0	50,000,000
流用禁止項目	職員給与費	5,134,000	4,956,529	177,471
他会計からの補助金		50,274,000	50,274,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	使用料	11,193,820	11,010,580	△ 136,510	98.8	
	他会計負担金	0	0	0	—	
	その他営業収益	100	0	100	皆増	
	計	11,193,920	11,010,580	△ 136,410	98.8	
営業費用	管渠費	6,248,253	5,838,652	△ 362,174	93.8	
	処理場費	11,521,183	13,531,385	1,530,475	111.3	
	業務及び総係費	6,261,840	4,972,593	21,908	100.4	
	減価償却費	52,891,808	52,770,854	△ 4,545,033	91.4	
	資産減耗費	0	0	0	—	
	計	76,923,084	77,113,484	△ 3,354,824	95.6	
営業利益 (△営業損失)	△ 65,729,164	△ 66,102,904	△ 62,884,490	3,218,414	—	
営業外収益	受取利息	183	168	208	123.8	
	他会計補助金	55,531,000	52,435,000	50,274,000	△ 2,161,000	95.9
	長期前受金戻入	32,579,810	32,504,191	29,564,909	△ 2,939,282	91.0
	雑収益	360,800	481,064	100	△ 480,964	0.0
	計	88,471,793	85,420,423	79,839,217	△ 5,581,206	93.5
営業外費用	支払利息	9,211,633	8,667,197	8,111,912	△ 555,285	93.6
	雑支出	2,144,084	1,172,006	1,313,334	141,328	112.1
	計	11,355,717	9,839,203	9,425,246	△ 413,957	95.8
経常利益 (△経常損失)	11,386,912	9,478,316	7,529,481	△ 1,948,835	79.4	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	11,386,912	9,478,316	7,529,481	△ 1,948,835	79.4	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	10,606,384	8,368,976	10,530,012	2,161,036	125.8	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	21,993,296	17,847,292	18,059,493	212,201	101.2	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益10,874,170円に対し、営業費用は73,758,660円となった。この結果、営業損失が62,884,490円となったが、前年度より3,218,414円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益79,839,217円に対し、営業外費用は9,425,246円となった。この結果、70,413,971円の利益となったが、前年度より5,167,249円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は90,713,387円、総費用は83,183,906円で、純利益が7,529,481円となったが、前年度より1,948,835円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.06	△ 5.30	△ 5.26	△ 4.71
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 587.19	△ 600.36	△ 578.29	△ 420.19

※ 年鑑指標は、法適用の全国62団体の平均値（令和3年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス5.26%で、前年度より0.04ポイント上昇し、年鑑指標を0.55ポイント下回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス578.29%で、前年度より22.07ポイント上昇し、年鑑指標を158.10ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
人件費 (千円)	4,384	4,465	4,697	2,149
使用料 (千円)	11,193	11,011	10,874	13,187
人件費/使用料×100 (%)	39.2	40.6	43.2	16.3

ア 人件費（決算統計数値）は4,697千円で、前年度より232千円の増となり、年鑑指標を2,548千円上回っている。

イ 使用料は10,874千円で、前年度より137千円の減となり、年鑑指標を2,313千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は43.2%で、前年度より2.6ポイント上昇し、年鑑指標を26.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	63,101	61,377	60,657	185,364
職員1人当たり営業収益 (千円)	11,194	11,011	10,874	32,372
職員1人当たり水洗化人口 (人)	339	315	310	1,949

ア 職員1人当たり有収水量は60,657m³で、前年度より720m³の減となり、年鑑指標を124,707m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は10,874千円で、前年度より137千円の減となり、年鑑指標を21,498千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は310人で、前年度より5人の減となり、年鑑指標を1,639人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
基本給 (円)	211,417	218,417	228,667	225,509
手当 (円)	88,417	89,250	94,583	104,281
平均年齢 (歳)	30	31	32	—
平均勤続年数 (年)	8	9	10	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は228,667円で、前年度より10,250円の増となり、年鑑指標を3,158円上回っている。

イ 手当は94,583円で、前年度より5,333円の増となり、年鑑指標を9,698円下回っている。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,384	4,465	4,697	4,936
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	39.2	40.6	43.2	15.2

ア 平均給与は4,697千円で、前年度より232千円の増となり、年鑑指標を239千円下回っている。

イ 労働分配率は43.2%で、前年度より2.6ポイント上昇し、年鑑指標を28.0ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	10.4	10.0	9.8	7.0
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	82.3	78.7	74.6	42.6

ア 支払利息対総費用比率は9.8%で、前年度より0.2ポイント低下し、年鑑指標を2.8ポイント上回っている。

イ 支払利息対使用料比率は74.6%で、前年度より4.1ポイント低下し、年鑑指標を32.0ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	4,384	5.0	4,465	5.1	4,697	5.6	232	105.2
支払利息	9,212	10.4	8,667	10.0	8,112	9.8	△ 555	93.6
減価償却費	52,892	59.9	52,771	60.7	48,226	58.0	△ 4,545	91.4
動力費	3,795	4.3	4,026	4.6	5,030	6.0	1,004	124.9
光熱水費	82	0.1	82	0.1	82	0.1	0	100.0
通信運搬費	441	0.5	439	0.5	437	0.5	△ 2	99.5
修繕費	4,395	5.0	6,129	7.0	6,270	7.5	141	102.3
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	128	0.1	136	0.2	90	0.1	△ 46	66.2
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	6,238	7.1	4,924	5.7	2,779	3.3	△ 2,145	56.4
流域下水道負担金	880	1.0	853	1.0	819	1.0	△ 34	96.0
その他経費	5,832	6.6	4,461	5.1	6,642	8.1	2,181	148.9
(経常費用)	88,279	100.0	86,953	100.0	83,184	100.0	△ 3,769	95.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	88,279	100.0	86,953	100.0	83,184	100.0	△ 3,769	95.7

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,579.46	1,571.13	1,495.51
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,399.01	1,416.70	1,371.38
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	180.46	154.43	124.13
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	414.81	415.71	442.59
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	177.39	179.40	179.27
使用料利益	使用料単価 - 汚水処理原価	△ 237.42	△ 236.31	△ 263.32

※ 汚水処理費(決算統計数値)は26,846千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は442円59銭で、前年度より26円88銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は179円27銭で、前年度より0円13銭の減となり、汚水処理原価を263円32銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建物	69,390,073	5.4	67,557,047	5.5	65,724,021	5.6	△ 1,833,026	97.3
		構築物	1,051,526,002	82.0	1,024,609,755	83.2	997,693,508	84.6	△ 26,916,247	97.4
		機械及び装置	133,889,052	10.4	109,867,471	8.9	90,390,923	7.7	△ 19,476,548	82.3
		建設仮勘定	10,170,000	0.8	10,170,000	0.8	10,170,000	0.8	0	100.0
		有形固定資産計	1,265,266,066	98.6	1,212,495,212	98.4	1,164,269,391	98.7	△ 48,225,821	96.0
	無形固定資産	地上権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0
		電話加入権	684,000	0.1	684,000	0.1	684,000	0.1	0	100.0
		無形固定資産計	908,815	0.1	908,815	0.1	908,815	0.1	0	100.0
	計	1,266,174,881	98.7	1,213,404,027	98.5	1,165,178,206	98.8	△ 48,225,821	96.0	
	流動資産	現金預金	15,087,976	1.2	17,625,529	1.4	12,628,650	1.1	△ 4,996,879	71.6
		未収金	1,392,904	0.1	1,330,326	0.1	1,185,109	0.1	△ 145,217	89.1
		貸倒引当金	△ 30,000	0.0	△ 34,000	0.0	△ 34,000	0.0	0	100.0
		計	16,450,880	1.3	18,921,855	1.5	13,779,759	1.2	△ 5,142,096	72.8
資産合計	1,282,625,761	100.0	1,232,325,882	100.0	1,178,957,965	100.0	△ 53,367,917	95.7		
負債の部	固定負債	企業債	433,903,189	33.8	404,712,265	32.9	374,954,983	31.8	△ 29,757,282	92.6
		固定負債計	433,903,189	33.8	404,712,265	32.9	374,954,983	31.8	△ 29,757,282	92.6
	流動負債	企業債	28,635,639	2.3	29,190,924	2.4	29,757,282	2.6	566,358	101.9
		未払金	6,526,629	0.5	7,885,474	0.6	5,735,189	0.5	△ 2,150,285	72.7
		引当金	371,000	0.0	374,000	0.0	384,000	0.0	10,000	102.7
		預り金	9,160	0.0	8,950	0.0	7,670	0.0	△ 1,280	85.7
	計	35,542,428	2.8	37,459,348	3.0	35,884,141	3.1	△ 1,575,207	95.8	
	繰延収益	長期前受金	1,007,140,679	78.5	1,007,140,679	81.7	1,007,140,679	85.4	0	100.0
		長期前受金収益化累計額	△ 232,683,970	△18.1	△ 265,188,161	△21.5	△ 294,753,070	△25.0	△ 29,564,909	111.1
	計	774,456,709	60.4	741,952,518	60.2	712,387,609	60.4	△ 29,564,909	96.0	
負債合計	1,243,902,326	97.0	1,184,124,131	96.1	1,123,226,733	95.3	△ 60,897,398	94.9		
資本の部	剰余金	資本金	15,962,146	1.2	28,411,351	2.3	36,780,327	3.1	8,368,976	129.5
		その他資本剰余金	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		積立金 (減債・利益・建設改良)	0	0.0	1,175,115	0.1	123,419	0.0	△ 1,051,696	10.5
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	21,993,296	1.7	17,847,292	1.4	18,059,493	1.5	212,201	101.2
		利益剰余金計	21,993,296	1.7	19,022,407	1.5	18,182,912	1.5	△ 839,495	95.6
		計	22,761,289	1.8	19,790,400	1.6	18,950,905	1.6	△ 839,495	95.8
資本合計	38,723,435	3.0	48,201,751	3.9	55,731,232	4.7	7,529,481	115.6		
負債資本合計	1,282,625,761	100.0	1,232,325,882	100.0	1,178,957,965	100.0	△ 53,367,917	95.7		

ア 資産についてみると、固定資産は1,165,178,206円で、前年度より48,225,821円の減となった。

その主なものは、構築物26,916,247円、機械及び装置19,476,548円の減などである。

流動資産は13,779,759円で、前年度より5,142,096円の減となった。

その主なものは、現金預金4,996,879円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は374,954,983円で、前年度より29,757,282円の減となった。

これは、企業債の減である。

流動負債は35,884,141円で、前年度より1,575,207円の減となった。

その主なものは、未払金2,150,285円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は36,780,327円で、前年度より8,368,976円の増となり、剰余金は18,950,905円で、前年度より839,495円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.3	50.5	38.4	61.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.4	64.1	65.2	70.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.6	101.9	101.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	102.1
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	19.3

ア 流動比率は38.4%で、前年度より12.1ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は65.2%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は101.9%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は50,274,000円で、総務省繰出基準に基づくものは26,773,000円（53.3%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	17,509,000	17,509,000
高資本費対策に要する経費	9,264,000	9,264,000
その他	0	23,501,000
計	26,773,000	50,274,000

6 むすび

以上、令和4年度の漁業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益9,071万3,387円に対して、総費用が8,318万3,906円で、純利益が752万9,481円の黒字決算となった。

これは、6,288万4,490円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が7,041万3,971円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しておらず、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

漁業集落排水事業では、営業費用のうち、汚水施設等の固定資産の減価償却費だけでも、使用料を大きく上回っていることから、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

排水戸数の減少が続く中であって、使用料の増加を見込むことは難しいことから、引き続き、徹底した経費の削減等に努められたい。

